

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

防災部

施策の名称	施策Ⅱ－１－２ 消防防災対策の推進
施策の目的	防災関係機関等との連携の強化や防災訓練の実施、緊急連絡体制を整備し、風水害、土砂災害、地震、津波、大規模火災・事故等の災害の発生時やこれらの災害が広域的大規模に発生した場合の県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にします。
施策の現状 に対する評価	<p>(防災関係機関との連携の強化)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 広域的大規模災害に備え、他県と広域相互支援体制の充実強化を図っている。・ 市町村等と連携して地域防災力の強化を図っているが、地域防災力の中心となる消防団員の確保や自主防災組織のリーダーの育成が課題である。 <p>(県民の生命、身体及び財産への被害の最小限化)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 公共建築物の耐震化は計画通りに進んでいる。・ 土砂災害特別警戒区域基礎調査結果公表市町村数も計画通りに増加している。
今後の取組み の方向性	<p>(防災関係機関との連携の強化)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 引き続き、市町村等と連携して地域の防災力の強化に取り組んでいく。 <p>(県民の生命、身体及び財産への被害の最小限化)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 耐震化を促進するため、引き続き、意識啓発に取り組む。・ 調査中で公表に至らない市町村については、着実に調査を進める。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－１－２ 消防防災対策の推進
-------	-------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	公共建築物の耐震化率	88.0	92.0	94.0	93.0	%
2	○	土砂災害特別警戒区域の基礎調査結果の公表市町村数	8.0	13.0	13.0	19.0	市町村
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－１－２ 消防防災対策の推進
-------	-------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	常備消防体制整備事業	気管挿管、薬剤投与のできる救急救命士の比率を高める。	3,154	4,168	消防総務課
2	消防職員・消防団員活動強化事業	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る。	74,386	71,803	消防総務課
3	航空消防防災活動事業	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を行う。	241,530	295,094	消防総務課
4	防災情報システム整備事業	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図れるようシステムを整備し、災害の未然防止や拡大防止を行う。	312,703	201,065	消防総務課
5	危険物・高圧ガス等の安全対策事業	危険物等の関係法令の遵守を徹底するとともに、保安の確保を図る。	11,377	12,126	消防総務課
6	震災、風水害等災害対策事業	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。	29,399	413,551	防災危機管理課
7	被災者への支援事業	被災者への支援により早期に生活を再建してもらう。	2,500	26,100	地域福祉課
8	災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業	災害時に要配慮者に対して緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。	1,500	1,500	地域福祉課
9	風水害震災時の医療体制整備	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。	9,975	13,801	医療政策課
10	水防活動	水災害から生命・財産を守る	66,452	96,134	河川課
11	水質事故対策	水質事故に対して迅速で正確な対応を行い、流域住民等の被害を最小限とする。	591	710	河川課
12	土砂災害防止対策の推進に関する事務	土砂災害防止法に基づく土砂災害（特別）警戒区域の指定を推進し、土砂災害から住民の生命と財産を守る	472,500	18,900	砂防課
13	土砂災害情報通報事業	土砂災害に関する情報の提供により警戒・避難体制を整備し、土砂災害から住民の生命を守る	37,433	108,150	砂防課
14	被災宅地危険度判定業務	被災後の人命に関する二次災害の防止	31	31	都市計画課
15	建築物等地震対策事業	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る。	13,205	25,856	建築住宅課
16	ブロック塀等の安全確保事業	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る。		6,600	建築住宅課
17	島根県老朽空き家除却支援事業	老朽化し、周囲への危険性がある空き家を除却し地域の住環境の向上を図る。		9,000	建築住宅課
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

担当課	消防総務課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	常備消防体制整備事業				
目的	誰(何)を対象として	救急救命士	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	気管挿管(心肺機能停止状態の傷病者への気管内チューブを用いた気道確保)、薬剤投与(心臓機能停止状態の傷病者へのアドレナリン投与)のできる救急救命士の比率を高める。		うち一般財源	3,154
今年度の取組内容	島根県救急業務高度化推進協議会を開催し、救急救命士が行う医行為の質を保証するとともに、引き続き気管挿管、薬剤投与のできる救命士の比率を高めるために、各消防本部に対し必要な助言等を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	救急救命士のうち気管挿管のできる救急救命士の割合	目標値		52.0	53.0	53.0	54.0	%
		(取組目標値)							
	式・定義	救急業務を高度化するため、気管挿管のできる救急救命士を増加し救急救命率を高める	実績値	48.9	50.6	52.8	53.6		
		達成率	-	97.4	99.7	101.2	-		%
2	指標名	救急救命士のうち薬剤投与のできる救急救命士の割合	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	%
		(取組目標値)							
	式・定義	救急業務を高度化するため、薬剤投与のできる救急救命士を増加し救急救命率を高める	実績値	91.5	91.5	91.8	93.0		
		達成率	-	96.4	96.7	97.9	-		%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
H30.4.1時点 全国の状況(参考) 気管挿管(気管挿管認定÷救急救命士有資格者数)=51.2% 薬剤投与(気管挿管認定÷救急救命士有資格者数)=88.5%									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	気管挿管のできる救急救命士数、薬剤投与のできる救命救急士数とも増加している。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	気管挿管のできる救急救命士の認定にあたり、医療機関において全身麻酔患者への30症例以上の実習を実施する必要があるが、消防本部によっては、症例件数を達成するまでに必要となる期間に差がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	消防本部ごとに管内の医療機関における全身麻酔症例数に差がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	気管挿管の実習の実施機会が少ない消防本部において、実施機会の確保を図る必要がある。利用の少ない時期・地域・団体について、積極的な活用を図る必要がある。気管挿管の実習の実施機会が少ない消防本部においては、管外医療機関で実習を実施するなどの取組を行っており、引き続き実習機会が確保されるよう支援していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	消防総務課
-----	-------

名称 消防職員・消防団員活動強化事業					
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		74,386	71,803
			うち一般財源	69,834	68,739
今年度の取組内容	1 消防職員・消防団員の士気の高揚、技術の向上を図り、消防活動を充実強化する。 1) 消防大会・消防操法大会の開催 2) 中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練への参加 3) 消防学校・消防大学校における教育訓練 2 消防団の装備の整備や活動の活性化を図り消防団活動を支援するとともに、地域における消防防災意識の向上と消防防災体制の充実を図る。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 消防学校の教育訓練研修の理解度	目標値		97.0	97.0	97.0	98.0	%
		(取組目標値)						
	式・定義 消防学校における各種教育訓練や研修において参加者がその内容をどれだけ理解できたか	実績値	96.0	96.0	92.0			
		達成率	-	99.0	94.9	-	-	%
2	指標名 消防団協力事業所数	目標値		240.0	240.0	240.0	250.0	%
		(取組目標値)						
	式・定義 消防団協力事業所数を増やし、地域における消防・防災体制の充実強化を図る	実績値	209.0	226.0	252.0	272.0		
		達成率	-	94.2	105.0	113.4	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	【1】研修の募集予定人数に対し、参加希望者が増加傾向にある。また、隠岐での出前講座の参加申込みもあった。理解度も高まっている。 【2】消防団協力事業所登録数が増加傾向にある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	【1】・更に多くの消防団員、自衛消防隊員の参加を促すための方策(働きかけ方法等)が必要 ・消防職員への研修内容の更なる充実が必要 ・消防活動現場の状況に即した訓練を行うため、新たな設備の導入や老朽化した設備の更新が必要 【2】・消防団員数が減少している。 ・消防団協力事業所表示制度及びしまね消防団応援の店登録制度が県民及び団員に対して十分に周知されておらず、消防団を支援する機運の醸成及び団員確保につながらない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	【1】・消防団員は就業者が多く、研修に出席しにくい。 ・講義内容が充実するよう日々研究しながら実施しているが、県内講師のみでは限界がある。 ・近年の特徴的火災の体験訓練が出来る設備がない。 【2】・消防団員数の減少は、高齢化や人口減少などの要因が大きい中、各市町村ごとに団員数の確保に取り組んでいるが、その取り組みを支援をする仕組みが十分ではない。 ・消防団協力事業所表示制度、消防団応援の店登録制度の導入効果が分かりづらい。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	【1】・消防を取り巻く環境の変化や新たな課題に対応した研修内容の充実と努めるとともに、研修の実施時期等を検討し、参加者の満足度の向上・消防行政への理解の向上につなげる。 ・訓練内容の充実と安全の確保を図るため、ホットトレーニングルームを整備する。 【2】・消防団員の確保を円滑に進め、潜在的な入団希望者の入団を促すため、本来の目的に加えて消火活動以外の役割や、多様な人材を必要としている現状を理解してもらえるよう住民にPRする。 ・研修会や意見交換会等の機会を利用し、消防団、市町村等のニーズを把握するとともに、県として効果的な取り組みの検討、現在行っている事業の整理を行う。 ・消防団に入団しやすく活動しやすい環境づくりのため、消防団協力事業所認定・消防団応援の店登録によるメリットを整理し、市町村・消防関係機関と共に消防団活動の状況や消防団協力事業所表示制度等の効果的なPRを行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

担当課	消防総務課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称 航空消防防災活動事業					
目的	誰(何)を対象として	救助・救援を必要とする県民等 航空機を用いた消防防災活動を必要とする市町村等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を安全に行う。		241,530	295,094
			うち一般財源	241,530	295,094
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ヘリコプターの活用により、迅速に、救急搬送・救助・空中消火等の火災対応・災害時における映像電送等の多様な消防防災活動を行う。 ・平成29年3月5日の長野県および平成30年8月10日の群馬県の防災ヘリ墜落事故を受けて消防庁は2名パイロット体制の導入など安全運航に向け検討している。その導入の可能性について運航業者と協議・調整を行う。 ・警察本部、自衛隊、海上保安庁と県担当課で構成される県航空防災対策連絡会等を通じて関係機関との円滑な連携を図るとともに、加えて消防・医療機関、他県等との情報共有や交換を密にし、安全で円滑、かつ迅速で的確な緊急運航体制の更なる強化を図る。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな訓練地の確保については、適地がないことから現訓練地で工夫をして対応することとした。 ・海上保安庁との協定の締結は、海上保安庁が「運航決定時間に影響がない」との見解なので、断念した。 ・防災航空管理所の消防デジタル無線は、H30年度整備により機上及び現場と適時的確な情報共有ができた。 以上により、この3項目は削除した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	防災ヘリの運用におけるヒヤリハット事例の発生抑制	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件
	式・定義	事例の発生件数	実績値	0.0	1.0	0.0	0.0		
			達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
防災ヘリ緊急出動件数の推移については、以下のとおりである。 H27年度 90件（救急搬送66件、救助活動19件、火災対応5件、災害対応0件） H28年度 128件（救急搬送95件、救助活動26件、火災対応4件、災害対応3件） H29年度 127件（救急搬送89件、救助活動25件、火災対応10件、災害対応3件） H30年度 94件（救急搬送68件、救助活動16件、火災対応6件、災害対応4件）									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災航空管理所の消防デジタル無線設備については、H30年度整備により機上および現場と情報共有が可能となり、より安全かつ円滑な活動ができた。 ・全職員一丸となって安全運航を基本に、迅速で的確な活動を行うことができた ・県下の消防本部等からの出動要請に対して、防災ヘリコプター運航不能時の海上保安本部など他機関への出動要請も含めて、適切に対応できた。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月5日の長野県防災ヘリ、平成30年8月10日の群馬県防災ヘリと墜落事故が近年続いている。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・現段階では、直接的な原因が判明していない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ヘリの安全運航の向上。 平成29年3月5日の長野県防災ヘリおよび平成30年8月10日の群馬県防災ヘリの墜落事故を受けて消防庁は2名パイロット体制の導入など安全運航に向け検討している。については、2名パイロット体制導入の可能性について運航業者と協議・調整を行うなど、消防庁の動きに注視しつつ、更なる安全運航に努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	消防総務課
-----	-------

名称 防災情報システム整備事業					
目的	誰(何)を対象として	県民及び防災関係機関	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図れるようシステムを整備し、被害の未然防止や拡大防止を図る		312,703	201,065
今年度の取組内容	①県防災行政無線及び第4期総合防災情報システムの運用面について、運用面のマニュアル整備や訓練を実施し、操作方法の習熟を図る。 ②県防災行政無線中継局舎及び通信鉄塔の耐震化方針を確定し、災害時の防災情報伝達手段としての的確な伝達体制を確立する。 ③現行震度情報ネットワークシステムは、再整備後10年が経過することから、再整備方針を確定し地震発生時における初動体制の確立や、確実な情報伝達を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・防災行政無線通信訓練の実施、防災行政無線電話番号簿の見直し及び作成				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	防災行政無線を利用した発信数	目標値		320000.0	320000.0	320000.0	件
		(取組目標値)						
	式・定義	年間の防災行政無線を利用した発信数	実績値	229280.0	225105.0	200410.0	180784.0	%
		達成率	-	70.4	62.7	56.5	-	
2	指標名	しまね防災メールの登録数	目標値		13000.0	14000.0	15000.0	人
		(取組目標値)						
	式・定義	しまね防災メールが登録された累計数	実績値	11815.0	12178.0	15392.0	16396.0	%
		達成率	-	93.7	110.0	109.4	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	①県防災行政無線の運用について、年度内に2回の総合通信訓練を実施することにより、操作方法について習得ができています。 ②第4期総合防災情報システムの運用について、毎月訓練を実施することにより、操作方法について習得ができています。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①すべての職員が操作方法を習得できていないため、防災行政無線発信数の増加に繋がっていない。 ②地震発生時に中継局舎及び通信鉄塔が被災することにより、NTTなどの一般通信回線不通時に国、県、市町村及び防災関係機関で相互通信ができず、防災情報の的確な伝達ができなくなる。 ③現行システムの老朽化により、震度情報収集及び気象庁への情報伝達が不可能となり、県民に対して情報提供ができなくなる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	①県機関職員の訓練について、全職員への参加周知ができていないため操作の習熟が図れていない。また、訓練参加の呼びかけのみを行っており、防災行政無線の操作方法など、説明会の開催を行っていない。 ②耐震診断及び検討未実施。 ③耐用年数超過による機器の不具合、機器製造中止による部品供給の停止。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①防災行政無線総合通信訓練の参加について、できる限り多数の職員に周知できる方法を検討する。また、操作方法の習得について防災行政無線が設置されている機関へ出向き、すべての職員が利用できるよう説明会を開催する。 ②防災行政無線中継局舎及び通信鉄塔の耐震診断を実施し、その結果に基づく耐震化を行う。 ③震度情報ネットワークシステム再整備の実施。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	消防総務課
-----	-------

名称	危険物・高圧ガス等の安全対策事業				
目的	誰(何)を対象として	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等を取扱う事業者等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等による人身事故(事業者起因するもの)が起きない状態を維持する。		11,377	12,126
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 危険物・高圧ガス・液化石油(LP)ガス・火薬類・猟銃等の製造・販売等に関する検査、審査、許認可の実施。 危険物取扱者、高圧ガス取扱事業者、液化石油(LP)ガス販売事業者・保安機関・設備工事事業者等、火薬類の製造業者・販売業者・火薬庫所有者等、猟銃等の製造・販売事業者等に対する、事故防止を目的とした保安講習会、立入検査、保安指導等の実施。 高圧ガス・火薬類保安功労者等に対する各種表彰の実施。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	人身事故発生件数	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0
			(取組目標値)					
	式・定義	危険物等による人身事故の発生件数	実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

①令和元年度の保安講習会の開催回数(予定)
 ・消防法 18回 ・液化石油(LP)ガス法 8回 ・火薬類取締法 4回

②令和元年度の立入検査(予定)
 ・液化石油(LP)ガス法 20件 ・火薬類取締法 38件

③各種表彰
 ・火薬類保安功労者等知事表彰
 ・高圧ガス保安功労者等知事表彰

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	①保安講習会、②立入検査、③保安功労者等への各種表彰を実施することにより、事業者等の事故防止や安全意識の向上を図ることができ、事業者等の原因による人身事故の抑止につながっている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	特になし
	② 上記①(課題)が発生している原因	—
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	—

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

担当課	防災危機管理課
-----	---------

1 事務事業の概要

名称 震災、風水害等災害対策事業					
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。		29,399	413,551
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を図るため、市町村等と県民の防災意識の向上や地域における自主防災組織の活動促進を図るとともに、平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、県地域防災計画の見直しを行う。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域の大規模災害に備え、中国5県・中四国9県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 ・昨年度見直した備蓄物資の整備計画に基づき、計画的かつ効率的な備蓄物資の更新を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの防災訓練の内容を見直し、障がい者等の避難行動要支援者も参加して住民が避難、誘導、避難所開設及び運営する総合防災訓練を実施するなど、実際の災害を想定してより実践的な訓練を行った。 ・被害想定の見直しを行い、備蓄物資の長期更新の計画の見直しを行った。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	災害発生(警戒)時の災害担当部局職員の登庁時間(休日・夜間)	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0
	式・定義	災害等の覚知から職員が登庁するまでの時分	(取組目標値)					
			実績値	29.3	23.3	4.0	17.9	
			達成率	-	77.7	13.4	59.7	%
2	指標名	市町村業務継続計画策定率	目標値		21.1	36.8	72.0	100.0
	式・定義	策定済市町村数/19市町村	(取組目標値)					
			実績値	5.3	26.3	89.4	94.7	
			達成率	-	124.7	243.0	131.6	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

県地域防災計画を着実に進めるため、次の事業に取り組んでいる。

- (1) 防災訓練(総合防災訓練 約400人)
- (2) 防災研修等(①地域防災人材育成研修 2市10回、②自主防災組織リーダー研修 47人 ③防災安全講演会2回217人 ④自主防災組織組織率73.6%(H30.4.1現在))
- (3) 防災備蓄物資の整備(①アレルギー対応粉ミルク72缶 ②飲料水2リットル 756本 ③簡易トイレ用薬材50セット等)
- (4) 広域連携の体制整備(中国五県連携会議等の場で平成30年7月豪雨災害の対応等を中国各県が検証し、より効果的な被害防止対策を検討中)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練の内容を住民が主体となって避難所開設、運営する方法へ見直したほか、障がい者等の訓練参加や関係機関による避難所や避難者の支援訓練を行うなど、より実践的な訓練とすることで、参加した人が災害時に自ら命を守る意識の醸成に繋がっている。 ・その他、各種研修等についても、住民自身が地域の防災に関する課題を見つけ、解決策を検討するやり方を取り入れるなど、工夫して実施した。 ・自主防災組織の組織率が年々向上しているなど、各地域で自主防災組織による共助の取組が進みつつある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告等、市町村から発令される避難情報が住民の避難行動に繋がっていない状況にある。 ・自主防災組織の組織率は年々向上しているものの、全国平均と比べ低い状況にある。 ・地域で自主防災組織に参加する者が少なく、活動が低迷している組織もある。 ・自主防災活動の核となる防災に関する知識を持ったリーダー的人材が少ないことも活動が低迷する一因となっている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害に係るアンケート調査の結果では、避難しなかった理由として「過去の被災経験から大丈夫だと思った」、「被害に遭うとは思わなかった」等、住民の防災意識が希薄なことや災害に対する知識が少ないことが、住民が避難しない大きな要因となっている。 ・自助、共助の重要性について住民の意識向上が進んでいないこと、地域で自主防災組織のリーダーとなる人材が少ないことなどから組織率の向上や活動の促進が課題となっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<p>次の方向性に基づき、住民が自助、共助のもとで災害に適切に対応することができるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県民の防災意識向上：県内各地で防災講演会や出前講座等を行うことで広く県民の防災意識の向上を図る。 ②防災組織の立ち上げ支援：市町村と地域が自主防災組織が設立されていない地区や立ち上げ間もない組織を支援するため、必要な研修等を行い支援する。 ③自主防災組織の活動促進：地域において防災リーダー等の育成や自主防災組織等を対象とした実践的な防災訓練、演習等を行うことで活動の促進を図る。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業
---------	---------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	地震・津波被害を想定した 県防災訓練の実施回数	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	回
			取組目標値						
	式・定義	"	実績値	2.0	2.0	2.0	2.0		%
			達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	
4	指標名	自主防災組織の組織率	目標値		75.0	80.0	85.0	90.0	%
			取組目標値						
	式・定義	組織されている地域の世帯数/全世帯数	実績値	66.7	71.1	73.3	74.9		%
			達成率	—	94.8	91.7	88.2	—	
5	指標名	津波ハザードマップの作成率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	作成済地区数/10沿岸市町村	実績値	90.0	100.0	90.9	100.0		%
			達成率	—	100.0	90.9	100.0	—	
6	指標名	地域津波避難計画の作成率	目標値		54.0	77.2	88.3	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	作成済地区数/対象市町村(11)	実績値	28.0	30.6	59.4	62.5		%
			達成率	—	56.7	77.0	70.8	—	
7	指標名	市町村津波避難計画の作成率	目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	作成済市町村数/対象市町村(11)	実績値	50.0	50.0	63.6	63.6		%
			達成率	—	62.5	70.7	63.6	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

担当課	健康福祉部地域福祉課
-----	------------

1 事務事業の概要

名称	被災者への支援事業				
目的	誰(何)を対象として	被災した県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	被災者への支援により早期に生活を再建してもらう。		2,500	26,100
			うち一般財源	833	8,700
今年度の取組内容	災害救助法が適用される等の基準を満たした場合に、被災市町村に対して、災害援護資金の貸付を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	迅速な対応ができるよう、引き続き年度当初に財源措置を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	災害援護資金貸付率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		(取組目標値)							
	式・定義	災害援護資金を貸し付けた割合	実績値	0.0	0.0	0.0	100.0		
		達成率	-	-	-	100.0	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

平成30年7月豪雨災害において、被災市町村へ被災者から1件の災害援護資金の借入申請があり、当該市町村は申請額と同額の貸付を行った。県は当該市町村に対して災害援護資金に係る貸付金の貸付を行った。近年災害が頻発する中、本県で災害救助法適用となった場合に早期再建に向け迅速に対応できるよう、年度当初に財源措置している。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	迅速な対応ができるよう、年度当初に財源措置をした。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	特になし。
	② 上記①(課題)が発生している原因	特になし。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	特になし。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	地域福祉課
-----	-------

名称	災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業				
目的	誰(何)を対象として	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	災害時に要配慮者に対して緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。		うち一般財源	1,500
今年度の取組内容	災害発生時に避難所等で福祉的支援活動を行う福祉専門職を派遣するために、引き続き、関係機関・団体によるネットワークの運営、救援体制の整備に取り組んでいる島根県社会福祉協議会に対して補助する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、研修の機会を確保するとともに、福祉専門職に対する研修を着実に進めていく。 活動範囲・期間の拡大について、施設・事業所及び登録者に対し、ネットワーク会議や研修等の場において働きかけていく。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	災害福祉広域支援ネットワーク登録者数	目標値		270.0	300.0	330.0	360.0	
		(取組目標値)							
	式・定義	災害福祉広域支援ネットワーク登録者数の実数	実績値	241.0	314.0	295.0	229.0		
		達成率	-	116.3	98.4	69.4	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

○しまね災害福祉広域支援ネットワーク会議を開催し、支援活動の課題の検討や災害支援に関する情報共有を行った。(平成30年7月、平成31年2月)
 ○福祉専門職研修(基礎研修:県内3か所、スキルアップ研修:県内1か所)を開催した。(平成31年1月)
 ※基礎コース~H27:64名、H28:32名、H29:27名、H30:54名(計)177名、スキルアップコース~H28:29名、H29:19名、H30:27名(計)75名
 ○ネットワーク登録者数は、87事業所229名(平成29年度までは基礎研修等未了者も登録していたが、平成30年度からは基礎研修等の終了者を登録することに変更したため、前年度に比べて登録者が減少している)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> H30年度から基礎研修等を終了した者を登録者とするに変更したため、登録者数の減となったが、研修受講者は研修機会を増やしたことにより、前年度2倍の54名が受講した。スキルアップ研修の受講者も前年度の1.4倍の者が受講し、スキルアップが図れた。 県外派遣については、H30年7月にネットワーク設置要綱・運営要領の改正により可能となった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 登録者数が少ない。 登録者について、広域派遣(他県・遠隔市町村)を希望する者が少ない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 未だ受講者のいない、若しくは少ない施設・事業所等がある。 登録者の活動加納エリア及び活動日数について、居住する市町村又は近隣市町村での短期間の活動希望が多い。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、福祉専門職の登録を促進するために研修機会の確保を図るとともに、まだ災害対応の経験がないことから研修等により登録者のレベルアップを図っていく。 受講者のいない、若しくは少ない施設・事業所に対し、優先的に研修受講を働きかけていく。 ネットワーク会議や、研修の機会等を通じて、施設や事業所等に、災害時の広域派遣が可能な登録者の数を増やす働きかけを行っていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	健康福祉部医療政策課
-----	------------

名称	風水害震災時の医療体制整備				
目的	誰(何)を対象として	災害医療関係機関	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。		9,975	13,801
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における円滑かつ適切な医療救護活動を行うため、平時から緊密な連携体制を構築することを目的として、災害医療関係機関連絡会議を設置 ・超急性期の医療救護を担う災害派遣医療チーム(DMAT)の組織体制を整備するとともに、実働訓練の参加経費を補助するなど、活動を支援 ・救急部門に関わる医師等による災害医療に関する訓練や研修を実施することにより、士気向上や職場の魅力向上を図り、災害医療体制を維持・充実につなげる 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県内の関係機関による通信訓練を島根県が企画し、実施した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	災害派遣医療チーム(DMAT)の整備数	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0
			(取組目標値)					
	式・定義	災害派遣医療チーム(DMAT)の整備数	実績値	17.0	18.0	20.0	20.0	
			達成率	-	90.0	100.0	100.0	-
2	指標名	災害拠点病院の耐震化率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0
			(取組目標値)					
	式・定義	災害拠点病院の耐震化率	実績値	80.0	80.0	90.0	90.0	
			達成率	-	80.0	90.0	90.0	-

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・11病院に計20チームの災害派遣医療チーム(DMAT)を整備している。
- ・DMATは資格を有する隊員から成り、各隊員がその資格を維持するためには定期的な研修の受講等の必要がある。
- ・災害拠点病院は災害派遣医療チーム(DMAT)を持つことが要件とされており、本県は災害拠点病院を10施設指定している。
- ・災害拠点病院10施設中9施設が耐震化を終えており、残る1施設も建替えにより平成32年度までに耐震化を終える予定。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内DMATのチーム数は維持されている。 ・病院等関係者を対象に災害時を想定した通信訓練を実施し、非常時における体制を確認した。 ・災害医療関係機関連絡会議を開催し、災害医療に係る課題を協議した。 ・7月豪雨災害への対応として、県内DMATを広島県に8チーム、本県DMAT調整本部に4チーム派遣し、実働の経験を積んだ。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・病院職員でDMAT隊員資格を持つ者が少ない
	② 上記①(課題)が発生している原因	・DMATの隊員を新規に養成するための研修について、定員が増加しない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・DMATの隊員を新規に養成するための研修を希望者全員が受講できるよう、定員の拡大を国に要望する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

担当課	土木部 河川課
-----	---------

1 事務事業の概要

名称	水防活動				
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	水災害から生命・財産を守る		66,452	96,134
			うち一般財源	65,706	69,777
今年度の取組内容	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民に対して、水災から生命・財産を守るため水防活動を実施する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県減災対策協議会における取組内容のフォローアップを行い、避難勧告に着目したタイムラインの作成や洪水時におけるホットラインの定着を図った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	水災死者数	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人
		(取組目標値)							
	式・定義	水災死者数	実績値	0.0	0.0	0.0	0.0		
		達成率	-	-	-	-	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

H30年度は水位設定している洪水予報・水位周知河川の19河川で、氾濫危険水位(レベル4)に2河川で3回到達し、避難勧告・指示が発令されたが、水災死者数はゼロであった。
また、水災死者数ゼロを目指し、平成29年度から概ね県土整備事務所単位で減災対策協議会(県の関係機関や市町村で構成)を設置し、概ね5力年で取り組むべく緊急行動計画を策定し、ハード対策とソフト対策を一体的に実施している。
特に、想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定区域図については、計画していた19河川すべてで作成が完了し、順次公表を行っている。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	平成30年度は、氾濫危険水位に達した河川があったが、事前に洪水時のホットライン等による情報提供や、水防活動が適切に行われたことにより、水災死者数ゼロを達成することができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	実際の浸水害発生時においては、洪水に関する対応だけでは対処できず、特殊土壌地帯が広く分布する島根県では、土砂災害も踏まえた対応が必要である。
	② 上記①(課題)が発生している原因	平成30年7月豪雨における災害では、他県において水防法による洪水対応に加え、土砂災害への総合的な対応が大きな課題となった。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	引き続き、水災から生命・財産を守るための水防活動を実施する。 また、県減災協議会において、土砂災害に係る対応部局も含めた組織に見直すとともに、取組内容の充実を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部 河川課
-----	---------

名称	水質事故対策				
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	水質事故に対して迅速で正確な対応を行い、流域住民等の被害を最小限とする。		591	710
			うち一般財源	591	710
今年度の取組内容	水質汚濁防止連絡協議会を開催（水質事故が多くなる冬期の初め）し、水質事故発生時の連絡・協力体制の強化を図る。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	前年度に発生した水質事故の教訓を踏まえ、水質事故発生時における連絡体制（フロー）の見直しを図るとともに、水質汚濁防止連絡協議会において、初動対応の更なる強化を確認した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	なし						
		(取組目標値)						
	式・定義	なし						
		実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%
2	指標名							
		(取組目標値)						
	式・定義							
		実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
県全域で31件の水質事故が発生したが、迅速・適切な対応を行うことにより被害を最小限とした。また、関係各所への情報提供も的確に行うことができた。								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	県全域で31件の水質事故が発生したが、迅速・適切な対応を行うことにより被害を最小限とした。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	夜間や休日における水質事故発生時、初動対応や情報伝達に時間を要する場合がある。
	② 上記①（課題）が発生している原因	休日における人員確保が難しいことや夜間作業で危険を伴うことなどから、状況把握ができないため。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	毎年（例年12月）実施する水質汚濁防止連絡協議会を通じて、実際の事故事例を参考としながら、事故発生時の連絡・協力体制、迅速・適切な現場対応の確認・強化を図り、被害を最小限にとどめる。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部砂防課
-----	--------

名称 土砂災害防止対策の推進に関する事務						
目的	誰(何)を対象として	土砂災害危険箇所に住む住民及び市町村並びに宅地開発者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画	
	どういう状態を目指すのか	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域を指定し、土砂災害から住民の生命を守る。		472,500	18,900	
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害に対して危険な区域を周知するために、基礎調査に基づく土砂災害特別警戒区域の指定を進め、市町村や住民の警戒避難活動を支援する。 土砂災害特別警戒区域においては、特定開発行為の許可や危険な家屋の移転勧告等を行う。また住宅補強を行う住民に対し、市町村がその費用の補助を行う場合、その一部を支援する。 		うち一般財源	322,500	12,900	
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害特別警戒区域指定に関して、基礎調査の着手が遅れた市町村と協議を行い、調査に着手する。 					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	土砂災害特別警戒区域基礎調査結果の公表市町村	目標値		9.0	11.0	13.0	19.0	市町村
			(取組目標値)						
	式・定義	公表市町村数	実績値	8.0	9.0	11.0	13.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名	土砂災害特別警戒区域の指定済箇所数	目標値		962.0	1012.0	1062.0	1112.0	箇所
			(取組目標値)			948.0	6000.0	15000.0	
	式・定義	指定済箇所数	実績値	912.0	912.0	948.0	8535.0		
			達成率	-	94.9	100.0	142.3		
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）指定：平成26年度までに32, 125箇所指定。（100%完了） 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）調査：全19市町村中13市町が完了。（68%完了） 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害特別警戒区域指定については、平成31年3月31日に出雲市・大田市、平成31年4月1日に浜田市・旧桜江町・美郷町、令和元年5月31日に松江市（一部）で行うことができた。今後年度内に松江市他5市町で指定が完了する見込。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 邑南町、飯南町、隠岐4町村については、基礎調査の着手が遅れたため、未だ調査継続中。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害特別警戒区域指定については、H28の指定方針に基づき、開発の可能性の高い都市部の6市から先行して行ってきたため、山間部・離島部である邑南町、飯南町、隠岐4町村の指定に係る調査着手が遅くなった。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 基礎調査中の邑南町、飯南町、隠岐4町村については、今年度末までの県内全域の調査結果の通知と公表完了のため、着実に調査を進める。 令和2年度までの土砂災害特別警戒区域県内全域指定に向け、調査済みの市町村については、市町村と共同で指定に向けての住民説明会等を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部砂防課
-----	--------

名称		土砂災害情報通報事業				
目的	誰(何)を対象として	土砂災害危険箇所に住む住民及び市町村		事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	土砂災害に関する情報の提供により警戒・避難体制を整備し、土砂災害から住民の生命を守る			37,433	108,150
				うち一般財源	2,208	5,850
今年度の取組内容	①市町村が避難勧告を発令する際の判断材料や住民の自主避難の判断に資する「土砂災害警戒情報」や「土砂災害危険度情報」「土砂災害特別警戒区域」等の補足情報を提供・公開するための次期「土砂災害予警報システム」の開発に着手する。 ②県民の土砂災害防止の意識向上のため、防災学習会や研修会を開催する。					
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	①次期土砂災害予警報システムの開発にあたり、県関係機関や松江地方気象台と協議を行った内容をシステム開発に反映させるため、基本計画検討業務を発注し、次期システムの内容を検討する。 ②土砂災害特別警戒区域指定の説明会を開催し、認知度向上および県民の防災意識の向上を図る。					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	土砂災害特別警戒区域の調査結果公表済箇所数	目標値		15000.0	17000.0	19000.0	21000.0	箇所
	式・定義	公表済箇所数	(取組目標値)						
	実績値	14567.0	15925.0	17411.0	18889.0				
	達成率	-	106.2	102.5	99.5	-	%		
2	指標名	土砂災害防止学習会・研修会の受講者・参加者の延べ人数(累計)	目標値		20000.0	21000.0	22000.0	23000.0	人
	式・定義	参加延べ人数	(取組目標値)						
	実績値	19255.0	22011.0	23668.0	25739.0				
	達成率	-	110.1	112.8	117.0	-	%		
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・土砂災害警戒情報発表回数：15回 ・啓発チラシ全戸配布枚数：25万部 ・テレビスポットCM放映回数：126回 ・ウェブモニター調査 イエローゾーン認知度 H27：34%→H30：71%、 レッドゾーン認知度 H27：39%→H30：70%									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	①次期土砂災害予警報システムは、関係機関との協議や委託業務で検討した結果、令和元年11月からシステム開発に着手予定。 ②・調査結果の公表済み：13市町村、 ・指定に係る住民説明会の開催済み：6市町村
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①土砂災害に関する防災情報を提供している現行土砂災害予警報システムの老朽化と提供情報の陳腐化。 ②認知度はかなり向上したと思えるが、H30のウェブモニター調査では「イエローゾーン、レッドゾーンを知らない」と回答した人が未だ30%存在する。
	② 上記①(課題)が発生している原因	①土砂災害予警報システムは平成18年度から運用を開始しているが、その後の防災情報や情報伝達ツールの高度化と技術革新への対応が遅れている。 ②調査結果の未公表が6市町村、指定に係る住民説明会未開催が13市町村あり、認知度をさらに高めるには調査結果の公表や説明会の開催が必要。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①雨量情報や土砂災害危険度情報を市町村や県民に提供している土砂災害予警報システムについては、次期システムを開発し、土砂災害に関する防災情報の高度化を図り、市町村や県民が理解しやすく、避難行動に活用しやすい防災情報を提供するとともに、レッド区域を同システムで公開することにより、県民に危険な箇所も合わせて周知する。 ②・防災学習会やインターネット、チラシ、テレビ等を媒体とした広報、啓発活動を引き続き展開。また、県下全市町村での調査結果の公表、未開催市町村での指定に係る住民説明会を順次開催し、認知度の向上および防災意識の向上を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部 都市計画課
-----	-----------

名称	被災宅地危険度判定業務				
目的	誰(何)を対象として	地震等により被災した宅地の所有者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	被災後の人命に関する二次災害の防止		31	31
			うち一般財源	31	31
今年度の取組内容	被災後の二次災害を防止するため、被災した宅地に対して危険度判定を行い、その危険度を表示する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・被災宅地危険度判定士の養成講習会を判定士が少ない県西部地区・隠岐地区で継続して開催する。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	被災宅地危険度判定士の登録者数	目標値		400.0	400.0	400.0	400.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	島根県被災宅地危険度判定士登録要綱に基づき知事が登録名簿に登録した者の数	実績値	363.0	435.0	493.0	522.0		
			達成率	—	108.8	123.3	130.5	—	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
判定士の地域別登録数 H29：東部324名、西部134名、隠岐16名、その他19 H30：東部324名、西部147名、隠岐17名、その他34 判定士の年齢構成 50歳以上：150人、50歳未満40歳以上：216人：40歳未満122人、その他：34人									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・西部の判定士の割合がH29の28%からH30の30%に改善した。(その他除く)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	下記の理由により初動体制に問題が生じる恐れがある。 ・西部市町村の判定士の割合が少ない。 ・現在、50歳代以上の判定士が31%であり、今後この比率が大きくなり高齢化が進むおそれ。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・西部での講習会開催がなく参加しにくい状況となっているため。 ・30歳代以下の判定士が25%と低い割合となっているため。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・西部での講習会開催を引き続き行い、市町村職員の増加を目指す。 ・若手職員の講習会の参加を促し、30歳代以下の判定士の増加を目指す。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	-----------------

1 事務事業の概要

担当課	建築住宅課
-----	-------

名称	建築物等地震対策事業				
目的	誰(何)を対象として	建築物の所有者又は利用者若しくは周辺住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る。		13,205	25,856
			うち一般財源	11,756	24,315
今年度の取組内容	(一般・木造建築物) 技術者講習会を活用し、リフォームの相談者に対し普及啓発のできる技術者の養成すると共に低コスト工法の施工可能な施工者を増やす。 広報や講習会の場等を利用し補助の活用等について所有者・事業者・行政職員等への周知を図る。 (緊急輸送路沿道・非木造建築物) 市町村と協調し緊急輸送路沿いの耐震診断義務付け建築物の所有者への説明を行う。 市町村の補助制度創設に向けた情報提供等の支援と働きかけを行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	普及啓発のできる技術者の養成や低コスト工法の普及に向けた技術者講習会の内容 市町村と協調し緊急輸送路沿いの耐震診断義務付け建築物の所有者等への働きかけの方法 市町村の補助制度創設に向けた市町村への支援や働きかけの手法				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	公共建築物の耐震化率	目標値		90.0	91.0	92.0	93.0	戸
	式・定義	耐震性能を有する公共建築物数/公共建築物総数	実績値	88.0	89.6	92.5	94.0		
			達成率	-	99.6	101.7	102.2	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 公共建築物の耐震改修は進んでいるが、民間住宅の耐震化は進んでいない。
- 普及啓発のための学習会は、年間12回の実績を上げた。
- 木造住宅への耐震診断・耐震改修に対する補助は、全市町村で制度化された。
- 緊急輸送路沿いの耐震診断義務付け建築物に対する補助について、診断は2町で、改修は5市町で制度化されていない。
- 被災建築物応急危険度判定士数は768人(R元年度6月末現在)。
- 県内外で大規模な地震が発生し地震災害報道が増加している。(①H30.4島根県西部地震、②H30.4大阪北部地震、③R1.6山形県沖を震源とする地震)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	講師養成により、5市において、市独自で普及啓発のための学習会が開催されるようになった。 木造住宅の耐震診断・耐震改修補助を全市町村で制度化したことと県内外で大規模地震の頻発を受けて、耐震診断の件数が増加している。 H30年度から木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助メニューに建替えを追加したことにより、補助の対象が広がり、補助が利用しやすくなった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	普及啓発のための学習会の開催が直ちに耐震診断・改修の実施に繋がっていない。 補助制度を拡充しても利用に繋がっていない。改修工事費自体が高額であるため負担が大きい。 H30年度緊急輸送路沿いの耐震診断義務付け建築物の所有者に対する文書通知を行ったが、耐震診断・実施に繋がっていない。 市町村に対する補助創設に向けた働きかけが制度創設に繋がっていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	県民の地震防災への関心を集める広報やリフォームの機会を捉えた普及啓発の取り組みが不十分であった。 補助制度の周知が不十分であった。低コスト工法の普及に向けた取り組みが不十分であった。 緊急輸送路沿いの耐震診断義務付け建築物の所有者に対する説明が不十分であった。 補助創設に向けた市町村への働きかけが不十分であった。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発のできる技術者の養成や低コスト工法の普及に向けた技術者講習会の内容の見直し。 補助の周知の方法の見直し。 市町村と協調し緊急輸送路沿いの耐震診断義務付け建築物の所有者等へ説明方法の見直し。 市町村の補助創設に向けた市町村への支援や働きかけの見直し。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	-----------------

1 事務事業の概要

担当課	建築住宅課
-----	-------

名称	ブロック塀等の安全確保事業				
目的	誰(何)を対象として	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る		うち一般財源	6,600
今年度の取組内容	国土交通省の交付金事業を活用し、危険性の高いブロック塀等(※)の撤去を行う者に対し市町村が補助を行う場合に、県は費用の一部を助成する。 助成額：市町村が負担する額(国交付金を除く)の1/2(1件当たり県補助上限66,000円) [負担割合] 国1/3、県1/6、市町村1/6、所有者1/3 (※) 県・市町村が指定する避難路等に面しているものが対象				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	除却件数	目標値				100.0	件
	式・定義	除却件数/目標件数	実績値					
2	指標名		目標値					%
	式・定義		実績値					
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など		通学路沿いのブロック塀の点検結果 危険の可能性のある箇所 1167箇所 (H30.9.18時点)						

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	事業実施により、ブロック塀等の安全確保事業の創設、若しくは検討に入った市町村がある。 創設：浜田市、出雲市、安来市、津和野町、吉賀町
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	所有者に対し、チラシの全戸配布やHP等でブロック塀の安全点検の実施や注意喚起を呼び掛け、補助制度創設を周知しているが、点検の実施及び制度活用に繋がっていない。 市町村に対する補助創設に向けた働きかけが制度創設に繋がっていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	県民の地震時のブロック塀等の転倒による災害防止への関心を高める普及啓発の取り組みや、補助制度の周知が不十分であった。 補助創設に向けた市町村への働きかけが不十分であった。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による危険性について、テレビや刊行物などを活用し、広く県民に対し注意喚起と補助制度の周知を行う。 市町村の補助創設に向けた市町村への支援や働きかけの見直しを行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部建築住宅課
-----	----------

名称	島根県老朽危険空き家除却支援事業				
目的	誰(何)を対象として	老朽化し、周囲への危険性がある空き家	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	地域の住環境の向上			9,000
			うち一般財源		9,000
今年度の取組内容	国の交付金事業や補助事業を活用し、老朽危険空き家の除却に取り組む市町村を支援する 間接補助：市町村が負担する額の1/2、除却費用の1/5のいずれか少ない額(上限30万円) 直接補助：除却費用の1/5(上限30万円)				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	除却戸数	目標値				30.0	戸
			(取組目標値)					
	式・定義	除却戸数/目標戸数	実績値					
			達成率	—	—	—	—	%
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など 平成30年 住宅・土地統計調査によると、県内の空き家総数は47,700戸 住宅総数は314,300戸であり、空き家率は15.2%となっている。 このうち利用目的がない空き家は32,900戸あり、空き家総数の69%を占めている(全都道府県で1位)								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	事業実施により、空き家除却補助の創設、若しくは検討に入った市町村がある。 既存：浜田市、安来市、奥出雲町、飯南町、隠岐の島町 創設：益田市、大田市
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	相続や、転勤などにより、利用予定のない空き家が増加し、経年劣化や所有者による適切な管理がなされないために、老朽化し倒壊などの恐れが発生している。
	② 上記①(課題)が発生している原因	住宅の所有者は、中古住宅の需要の把握が難しいことや、改修が必要な場合に負担が生じることがあるため、利用しない空き家を積極的に活用していない。 空き家対策をする市町村においては、財政上の問題もあり、危険な空き家の対策が進まない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	老朽危険空き家の除却を行う市町村に対し、助成することで危険な状況を解消する。 一方で、市町村や、空き家所有者に対し情報提供を行うことで、空き家の活用に対する取組を進める。